



平成16年9月7日

各位

会社名 トーカロ株式会社
代表者 代表取締役社長 中平 晃
(コード番号 3433 東証第2部)
問合せ先 専務取締役
管理本部長 太田 義人
電話番号 078-411-5561

日本コーティングセンター株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成16年7月8日に公表いたしました株式の取得(子会社化)に関しまして、平成16年9月7日開催の当社取締役会において、住友金属鉱山株式会社が所有する日本コーティングセンター株式会社の全株式の取得につき、株式譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、溶射加工事業を中心とし、それ以外のTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を周辺事業とする表面改質加工メーカーであります。PVD法(物理蒸着法)による表面処理加工において国内最大手の一社である日本コーティングセンター株式会社が行っているセラミックコーティングを主体とした事業を加えることにより、一層内容の充実した表面改質の総合メーカーとしての地位を確保することを目指しております。

また、PVD技術活用の相乗効果として、当社が目指している「様々な加工法を組み合わせた複合処理皮膜」の開発を促進し、今後商品の差別化による売上および収益の拡大が期待できるものと考えております。

- (注) 1. TD処理加工: 高温の溶融塩浴中に目的の加工物を浸漬し、基材表面にバナジウム、ニオブ、クロムなどの炭化物を拡散浸透させることによって極めて硬くて薄膜を形成し、耐磨耗性、耐焼付性を付与する表面改質法。
2. ZACコーティング加工: 化学反応を利用して酸化クロムを主成分とする複合セラミックス皮膜を形成する方法であり、優れた耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質法。
3. PTA処理加工: 粉末材料をプラズマアークにより溶融し溶接肉盛することにより、高温下でも高硬度を維持し、優れた耐磨耗性、耐焼付性、耐食性を付与する表面改質法。
4. PVD法: 真空中で、チタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型などの被加工物の表面に、密着力の高い緻密で硬質のセラミック膜を析出させ、耐磨耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法。

2. 異動する子会社の概要

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) 商号 | 日本コーティングセンター株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 山根 省三 |
| (3) 本社所在地 | 神奈川県大和市下鶴間 3860 |

- (4) 設立年月日 昭和 60 年 4 月 1 日
 (5) 主な事業の内容 表面処理受託加工
 (6) 決算期 3 月
 (7) 従業員数 104 名 (パート等含む) (平成 16 年 3 月末現在)
 (8) 資本の額 50 百万円
 (9) 発行済株式総数 600 株
 (10) 株主構成及び所有割合 住友金属鉱山株式会社 100%
 (11) 最近事業年度における業績の動向

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
売 上 高	1,160 百万円	1,295 百万円
売 上 総 利 益	489 百万円	595 百万円
営 業 利 益	169 百万円	280 百万円
経 常 利 益	159 百万円	271 百万円
当 期 純 利 益	91 百万円	150 百万円
総 資 産	1,209 百万円	1,179 百万円
株 主 資 本	641 百万円	762 百万円
1 株 当 たり 配 当 金	50,000 円 00 銭	83,333 円 33 銭

注.平成 15 年 3 月期、平成 16 年 3 月期の業績については、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査を受けておりません。

3. 株式の取得先

- (1) 商号 住友金属鉱山株式会社
 (2) 代表者 代表取締役社長 福島 孝一
 (3) 所在地 東京都港区新橋五丁目 11 番 3 号
 (4) 主な事業の内容 非鉄金属の 1 次製錬・精製
 (5) 当社との関係 資本関係 なし
 人的関係 なし
 取引関係 原材料の仕入

4. 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の株式所有割合 0 株 (所有割合 0%)
 (議決権の数 0 株)
 (2) 取得株式数 600 株 (取得価額 1,200 百万円)
 (議決権の数 600 株)
 (3) 異動後の株式所有割合 600 株 (所有割合 100%)
 (議決権の数 600 株)

5. 日程

- 平成 16 年 9 月 7 日 株式譲渡契約締結日
 平成 16 年 9 月 9 日 株式譲渡期日

6. 今後の見通し

本件株式の取得に伴い、本年度より連結財務諸表を作成する予定ですが、業績への影響については、現段階では未定であります。今後明らかになり次第ご報告いたします。

以 上